

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月1日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒田章裕
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小嶋浩毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	03(3450)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 松下正
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス （東京都港区港南一丁目8番35号） 当社名古屋オフィス （名古屋市中区錦一丁目18番22号名古屋A Tビル12F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間		自 平成24年 1月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日
売上高	(百万円)	205,734	216,904	275,821
経常利益	(百万円)	5,741	7,528	6,142
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,559	4,425	2,428
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,090	10,344	5,585
純資産額	(百万円)	150,574	161,747	153,069
総資産額	(百万円)	252,501	260,248	258,461
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	21.64	37.42	20.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	
自己資本比率	(%)	58.7	61.2	58.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,051	7,194	10,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,047	859	796
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,985	7,265	2,837
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	37,619	35,071	35,629

回次		第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.51	0.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高は、消費税等を含まない。
- 3 第66期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。また、第66期ならびに第67期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、安倍政権による経済対策や金融政策の効果に対する期待感から、円安と株価上昇が進み、企業収益の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、欧州債務危機の長期化や新興国の景気減速懸念等から、先行きは不透明な状況にありました。

このような状況のもと当社グループは、国内・海外を両輪とする「アジア企業」として持続的成長を図る方針のもと、元来の強みであるバリューチェーンを、国内においては再度磨き直し、海外においては各国の事情に合わせて構築する等、さまざまな戦略を実行してまいりました。

こうした中、当社グループの売上高は、国内におけるオフィス家具販売が前年に続き好調に推移したことから、前年同期比5.4%増の2,169億円となりました。利益面では、増収による売上総利益の増加及び経費削減や増収に伴う固定費負担の減少等により、営業利益は前年同期比17.6%増の62億円、経常利益は円安による為替差益により、前年同期比31.1%増の75億円、四半期純利益は法人税率の低下等により、前年同期比72.9%増の44億円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、受益負担を勘案した結果、連結子会社に対するグループ経営運営料を改定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べて、ステーションリー関連事業で252百万円、ファニチャー関連事業で399百万円それぞれ増加し、通販・小売関連事業で431百万円減少しております。

（ステーションリー関連事業）

ステーションリー関連事業に関しましては、国内では「お客様に商品が選ばれ続ける圧倒的な存在」になること、海外では「中国、インド、ベトナム各国において 1のメーカー」へと成長することにより、アジア 1のステーションリーメーカーとしての地位を確立することを目指しております。

国内市場に関しましては、B to B チャンルの回復の遅れや流通環境の変化等により厳しい状況ではあったものの、刃先でも軽い力で楽に切れる「ハサミ<エアロフィットサクサ>」や100年の歴史を持つ「洋式帳簿」の風合いを活かした「装丁ノート<RECORD BOOK Century Edition>」など、高付加価値商品の積極的な上市により、需要を喚起しました。

海外市場に関しましては、成長するアジアの内需獲得のため、各国の状況に合わせたバリューチェーンの構築を推進してまいりました。インドでは、今後の事業拡大のため、コクヨカムリン社が約16億円の増資を行いました（増資で得た資金は、工場用地の取得及び工場建設等に投資予定です）。ベトナムでは、Campus ノートの拡売を目的に、テレビコマーシャルを中心とした大規模なキャンペーンを実施しました。

このような状況のもと、売上高は国内事業の減収により前年同期比1.5%減の684億円となりましたが、営業利益はコストダウンの推進等により、前年同期比4.7%増の50億円となりました。

（ファニチャー関連事業）

ファニチャー関連事業に関しましては、お客様のニーズに対応したバリューチェーンを構築することで、収益の拡大を図っております。

国内市場に関しましては、特に首都圏におきまして、製販連携による積極的なソリューション提案を展開し、当第3四半期連結会計期間（7～9月）には大型案件の受注もあり、引き続き好調に推移しました。一方、関西圏におきましては、JR大阪駅前の「グランフロント大阪」内に、「梅田ライブオフィス」に続き、法人向けの「梅田ショールーム」も開設し、新しい働き方の提案やさらなるシェア拡大を図りました。

海外市場に関しましては、中国におきまして、ターゲットであるハイ・ミドルハイセグメントのお客様に対して、上海フラッグシップショールームを活用した積極的な提案活動を行いました。また、家具や建材の展示会に高付加価値商品を展示することで、ブランド認知率の向上に努めました。

このような状況のもと、売上高は国内事業の増収により前年同期比10.9%増の879億円となり、営業利益はシェア拡大のための価格対応や海外事業の先行投資があったものの、国内事業の増収に伴う売上総利益の増加により前年同期比166.2%増の23億円となりました。

(通販・小売関連事業)

通販事業に関しましては、カウネットにおきまして、発注担当者がオフィス用品を選ぶ際の「選びやすさ」や、困りごとの解決につなげる「気づき」の提供に取り組んでおり、その取り組みをオリジナル商品に展開させ、新ブランド「カウコレ」として立ち上げ、好評を得ました。また、オフィス用品一括購買システム「ウィズカウネット」が引き続き好調に推移しました。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業に関しましては、アクタスが新規出店等により好調に推移しました。また、ザ・コンランショップでは、品揃えの改善・強化やサービスレベルの向上を推進するとともに、ホテル客室のコーディネートを手掛ける等、新規顧客の開拓を図りました。

このような状況のもと、売上高は上記ウィズカウネットとアクタスが好調であったことにより、前年同期比3.9%増の809億円となりましたが、営業利益はグループ経営運営料の負担増やシステム関連費用の計上により前年同期比42.9%減の9億円となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,602億円となり、前連結会計年度末に比べ17億円増加しました。流動資産は1,233億円で、前連結会計年度末に比べ9億円減少しました。主な要因として、有価証券が54億円、商品及び製品が30億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が52億円、現金及び預金が47億円、それぞれ減少したためであります。固定資産は1,369億円となり、前連結会計年度末に比べ27億円増加しました。主な要因として、投資その他の資産は605億円と前連結会計年度末に比べ57億円増加した一方、有形固定資産は653億円と前連結会計年度末に比べ24億円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は985億円となり、前連結会計年度末に比べ68億円減少しました。流動負債は690億円となり、前連結会計年度末に比べ15億円増加しました。固定負債は294億円となり、前連結会計年度末に比べ84億円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,617億円となり、前連結会計年度末に比べ86億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が27億円、その他有価証券評価差額金が52億円、為替換算調整勘定が6億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したためであります。

(3)キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は350億円であり、前連結会計年度末に比べ5億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は71億円（前年同期比38億円の収入減）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益75億円、減価償却費51億円、賞与引当金の増加15億円、売上債権の減少54億円の資金収入、仕入債務の減少58億円、たな卸資産の増加34億円、法人税等の支払26億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は8億円（前年同期比39億円の支出増）となりました。これは、主として有形固定資産の売却による28億円の資金収入、設備投資による33億円の資金支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は72億円（前年同期比42億円の支出増）となりました。これは、主として長期借入金の返済50億円、配当金の支払額18億円の資金支出等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

〔会社の支配に関する基本方針の内容〕

・基本方針の内容の概要

(1)当社グループは創業以来、事務用紙製品分野からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長を遂げてまいりました。

当社グループのブランドメッセージである「ひらめき・はかどり・こちよさ」には、商品・サービスを通じてお客様の知的活動（Knowledge Work）に対して、「ひらめき（＝創造性）」、「はかどり（＝効率性）」、「こちよさ（＝快適性）」をもたらすという他社には追従できない価値を提供し続ける企業グループでありたいという願いが込められています。

このような理念に基づいて行われる商品・サービス開発は、利用者の視点に立ったものづくり等に反映されており、数々のユニバーサルデザイン商品や環境対応商品として、また空間価値構築サービスという形で具現化されております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、顧客・取引先・従業員・地域社会等といった様々なステークホルダーとの信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を、企業価値を生み出す源泉として守り、育てていくことが大変重要な課題であると認識しております。

(2)当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行ううえで、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

(3)当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為およびその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為およびその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社取締役会の決議に基づき、中期経営計画を策定しており、各事業会社が独自の強みを発揮し、相互に補完し合うことでグループ全体の競争力を高め、顧客および取引先等のコクヨブランドに対する信頼を一層向上させることを目指します。引き続き、事業機軸経営の推進、アジア市場に根付くための構造改革、企業文化・風土の強みの結集の諸施策の実現を通じて当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保および向上に努めていくことで、新たな成長のための投資を促し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、監査役制度を採用しております。コーポレート・ガバナンス水準の向上と経営の透明性の確保に向けた取組みを進めるため、現在、取締役6名のうち半数の3名は社外取締役（独立役員）となっております。また、監査役4名のうち2名は社外監査役（独立役員）であります。取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の確立を目的に1年としており、解任のための株主総会決議要件の加重等も採用しておりませんので、経営者は毎年、株主の皆様による過半数の決議（普通決議）による選解任を受け入れる立場にあります。

．基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の当社第60回定時株主総会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主または株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入いたしました。平成20年3月28日開催の当社第61回定時株主総会および平成23年3月30日開催の当社第64回定時株主総会において株主の皆様によるご承認を条件として必要な範囲で内容の一部改定を行い、現在継続しております。

現行の当該対応策の主な内容は以下のとおりです。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しています。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合または当該行為によって当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置として当社株主に対する新株予約権の無償割当て等を決議することができます。

．上記 ．および ．についての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記 ．の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主の皆様の共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、上記 ．の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

上記 ．の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、上記 ．の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は954百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		128,742,463		15,847		19,066

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成25年6月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,452,300		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 473,300		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 117,637,800	1,176,378	単元株式数 100株
単元未満株式(注2)	普通株式 179,063		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463		
総株主の議決権		1,176,378	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式 46株

相互保有株式 527株

コクヨ北関東販売(株)174株、コクヨ北陸新潟販売(株)122株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、(株)ニッカン42株、豊国工業(株)66株、浜松オフィスシステム(株)77株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式78株の合計174株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式61株の合計122株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式66株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式74株の合計77株である。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南 六丁目1番1号	10,452,300	-	10,452,300	8.12
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町 3172番48号	140,300	58,500	198,800	0.15
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町南代 1450番1号	100,000	52,400	152,400	0.12
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山市南区古新田1153番地 6号	50,800	-	50,800	0.04
浜松オフィスシステム (株)	浜松市南区飯田町1088番地	31,800	1,100	32,900	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王 三丁目5番1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山県富山市天正寺1083番 地	-	15,400	15,400	0.01
計		10,798,200	127,400	10,925,600	8.49

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

2【役員の状況】

該当事項なし

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,526	12,767
受取手形及び売掛金	53,315	48,062
有価証券	18,526	23,956
商品及び製品	24,840	27,935
仕掛品	1,465	1,599
原材料及び貯蔵品	3,108	3,575
その他	5,590	5,493
貸倒引当金	90	62
流動資産合計	124,283	123,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,448	21,424
土地	34,998	32,818
その他(純額)	12,387	11,144
有形固定資産合計	67,834	65,386
無形固定資産		
のれん	809	762
その他	10,685	10,203
無形固定資産合計	11,494	10,965
投資その他の資産		
投資有価証券	37,081	44,047
その他	18,608	17,410
貸倒引当金	840	888
投資その他の資産合計	54,849	60,569
固定資産合計	134,178	136,921
資産合計	258,461	260,248
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,769	37,178
短期借入金	7,201	7,427
1年内返済予定の長期借入金	5,039	10,034
未払法人税等	1,016	1,434
賞与引当金	498	2,041
その他	10,970	10,956
流動負債合計	67,496	69,072
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,359	4,410
退職給付引当金	4,041	4,287
その他	9,494	10,731
固定負債合計	37,895	29,428
負債合計	105,391	98,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	128,643	131,350
自己株式	14,334	14,336
株主資本合計	149,223	151,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,885	7,087
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	476	218
その他の包括利益累計額合計	1,409	7,302
少数株主持分	2,436	2,516
純資産合計	153,069	161,747
負債純資産合計	258,461	260,248

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	205,734	216,904
売上原価	137,743	145,138
売上総利益	67,991	71,766
販売費及び一般管理費	¹ 62,684	¹ 65,523
営業利益	5,306	6,242
営業外収益		
受取利息	165	154
受取配当金	383	482
不動産賃貸料	1,160	1,127
持分法による投資利益	17	33
デリバティブ評価益	153	-
為替差益	-	667
その他	621	486
営業外収益合計	2,501	2,951
営業外費用		
支払利息	480	354
不動産賃貸費用	397	366
為替差損	143	-
その他	1,045	944
営業外費用合計	2,067	1,666
経常利益	5,741	7,528
特別利益		
投資有価証券売却益	281	377
子会社株式売却益	-	26
固定資産売却益	1,739	842
特別利益合計	2,021	1,245
特別損失		
固定資産除却損	170	-
投資有価証券評価損	164	-
投資有価証券売却損	15	-
固定資産売却損	720	-
減損損失	657	878
貸倒引当金繰入額	-	100
子会社株式評価損	71	200
違約金損失	109	-
特別損失合計	1,907	1,178
税金等調整前四半期純利益	5,854	7,595
法人税等	3,231	3,140
少数株主損益調整前四半期純利益	2,622	4,455
少数株主利益	63	29
四半期純利益	2,559	4,425

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,622	4,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555	5,201
繰延ヘッジ損益	12	1
為替換算調整勘定	99	689
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	467	5,889
四半期包括利益	3,090	10,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,017	10,318
少数株主に係る四半期包括利益	72	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,854	7,595
減価償却費	4,939	5,110
減損損失	657	878
のれん償却額	81	188
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	21
賞与引当金の増減額(は減少)	1,433	1,535
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	238
受取利息及び受取配当金	548	636
支払利息	480	354
持分法による投資損益(は益)	17	33
固定資産売却損益(は益)	1,012	840
固定資産除却損	266	122
投資有価証券売却損益(は益)	264	358
投資有価証券評価損益(は益)	164	-
子会社株式評価損	71	200
デリバティブ評価損益(は益)	153	0
売上債権の増減額(は増加)	5,786	5,454
たな卸資産の増減額(は増加)	1,187	3,465
仕入債務の増減額(は減少)	3,412	5,855
その他	649	878
小計	12,576	9,633
利息及び配当金の受取額	548	627
利息の支払額	566	402
法人税等の支払額	1,506	2,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,051	7,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	63	1,222
有形固定資産の取得による支出	2,721	1,936
有形固定資産の売却による収入	3,982	2,821
無形固定資産の取得による支出	1,228	1,406
投資有価証券の取得による支出	2,141	1,439
投資有価証券の売却による収入	5,584	2,397
子会社株式の取得による支出	400	63
子会社株式の売却による収入	-	116
短期貸付金の増減額(は増加)	58	18
長期貸付けによる支出	123	102
長期貸付金の回収による収入	354	564
その他	378	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,047	859

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	0	232
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	173	5,070
社債の発行による収入	9,941	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	1,779	1,780
新株予約権付社債の買入消却による支出	266	-
少数株主からの払込みによる収入	-	8
少数株主への配当金の支払額	26	25
リース債務の返済による支出	679	727
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,985	7,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	356
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,132	573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	304	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15
現金及び現金同等物の期首残高	26,182	35,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,619	35,071

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
ハートランド㈱	36百万円	33百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	32	146
計	68	179

上記のうち、外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算している。

(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
	77百万円	57百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。
 貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
荷造運搬費	14,822百万円	15,590百万円
給料手当	18,111	18,556

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	17,200百万円	12,767百万円
有価証券勘定	21,295	23,956
計	38,495	36,724
償還期間が3ヶ月を超える債券等	876	1,652
現金及び現金同等物	37,619	35,071

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	887	7.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	887	7.5	平成24年6月30 日	平成24年9月5日	利益剰余 金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	887	7.5	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年7月25日 取締役会	普通株式	887	7.5	平成25年6月30日	平成25年9月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,930	77,352	71,451	205,734		205,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,591	1,943	6,431	20,966	20,966	
計	69,522	79,295	77,882	226,701	20,966	205,734
セグメント利益	4,823	881	1,701	7,405	2,099	5,306

(注)1 セグメント利益の調整額 2,099百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

・当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,927	86,018	74,958	216,904		216,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,556	1,922	5,949	20,428	20,428	
計	68,483	87,941	80,907	237,332	20,428	216,904
セグメント利益	5,051	2,347	971	8,370	2,127	6,242

(注)1 セグメント利益の調整額 2,127百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社及び当社子会社が保有する一部の固定資産について減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能
 価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、当第3四半期連結累計期間
 における減損損失の計上額は、「通販・小売関連事業」において43百万円、報告セグメントに帰属しない全
 社資産において835百万円である。

4 第1四半期連結会計期間より、受益負担を勘案した結果、連結子会社に対するグループ経営運営料を改定し
 ている。これにより、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ
 て、ステーションリー関連事業で252百万円、ファニチャー関連事業で399百万円それぞれ増加し、通販・小
 売関連事業で431百万円減少している。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法
 人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、
 改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法
 に基づく方法に変更している。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微である。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円64銭	37円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,559	4,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,559	4,425
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,281	118,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額270百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数54個))を平成24年6月11日に消却している。	-

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。
 2 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

平成25年7月25日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行った。

配当金の総額	887百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。